

発議案第1号

大型物流倉庫の実態把握と防火対策の充実を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成30年2月28日

八千代市議会議長 西村幸吉 様

提出者	八千代市議会議員	河野慎一
賛成者	八千代市議会議員	成田忠志
	同	木下映実
	同	小澤宏司

提案理由

国に対し、大型物流倉庫の実態把握と防火対策の充実を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

大型物流倉庫の実態把握と防火対策の充実を求める意見書

近年、インターネット通信販売の急速な普及により、各地で大型物流倉庫が建設されている。物流倉庫には、可燃物、危険物、化学物質等が保管されることが多く、スプリンクラー設備が不十分な施設もあることから、火災発生時、適切な初期消火が行われなかったことによる火災の範囲拡大が懸念されている。

平成29年2月16日に埼玉県三芳町で発生した大型物流倉庫の火災は、鎮火までに約12日間を要し、死者や近隣建築物への外部延焼はなかったものの、これまでに例を見ない長時間の消火活動となった。倉庫火災の拡大防止や効率的な消防活動のための対策は、今や喫緊の課題である。

一般的に、大型物流倉庫における火災の拡大を防止するためには、各消防本部による体制強化や、事業者による迅速な通報、確実な初期消火などの適切な初動対応が求められる。

しかしながら、国においても、大型物流倉庫の実態把握、消防法や建築基準法などの見直し、事業者向けのガイドラインの策定など、被害の拡大を最小限にとどめる対策が必要不可欠である。

よって、本市議会は国に対し、大型物流倉庫の実態把握と防火対策の充実を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月20日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様
総務大臣様
国土交通大臣様